

不発弾爆発事故への対応及び不発弾等の処理に関する意見書

去る1月14日、糸満市宇小波蔵の水道管敷設現場において、重機で掘削作業中爆発事故が発生し、重機オペレーターの男性が重傷を負い、現場裏の特別養護老人ホームのアルミサッシ窓ガラス100枚以上が破壊され、男性入所者が負傷したほか、近隣の寺、住宅等にも被害が生じた。

この事故は、去る沖縄戦で使用された米軍製不発弾によるものであることが確認され、糸満市民をはじめ全県民に、戦争の恐怖を想起させ、かつ、戦後63年をへてなお地中に埋没している不発弾等の上で日常生活を余儀なくされている事実を改めて認識させ、大きな衝撃を与えている。

「鉄の暴風」ともいわれ、わが国で最大規模の地上戦であった沖縄戦においては、艦砲射撃、空爆、地上兵器による砲撃等で、県土は焦土と化し20万人余の尊い命が奪われたが、戦争終結時には約1万トンの不発弾等が残されたと推定され、今日においてもなお約2,300トンの不発弾等が残存し、すべて回収処理するには70年を要するといわれている。

このような事態は、第二次世界大戦の戦後処理がいまだに不十分であることが原因であり、国は責任をもって、国の費用で、これを解決すべきである。

国は、これまで市町村が半額を負担してきた不発弾等処理費用を、沖縄に限り平成21年度から、全額負担することとしているが、これには民間工事は除外されているうえ、不発弾等処理の前提となる磁気探査においても、市町村単独事業の場合はすべてに支援があるが、国の補助事業の場合の支援はその補助率によるものとされ、民間工事の場合は一切の支援がないのが実情である。

よって本市議会は、沖縄県民の日常生活が不発弾等の上で営まれており、生命・財産が極めて危険な状況にあること、その原因が戦後処理の不十分さにあることを再認識し、市民の生命・財産を守る立場から、国において、下記の事項について適切な措置を早急に講じるよう強く要請する。

記

- 1 今回の爆発事故による人身及び物件に対する損傷、損害に対し国の責任において速やかに完全な補償を行うこと。
- 2 不発弾等爆発事故による損失の補償に関し、これを国の責任で行うことを内容とする法整備を行うこと。
- 3 すべての不発弾等の発見及び処理は、国の費用で、国の責任で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月19日

沖縄県宜野湾市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、防衛大臣、法務大臣
農林水産大臣、沖縄及び北方対策担当大臣